

■編集後記

•先号のニュースを発行した直後、ロシアのウクライナへの侵略が始まった。国際法も国連憲章にも違反する侵略行為は弾劾されなければならない。3か月以上が過ぎても交渉の兆しは一向に見えない。そればかりか、アメリカをはじめ西側諸国はウクライナへの武器を供与している。アメリカは400億ドル、日本円にして5兆円余りの追加の予算案を可決し、ゼレンスキー大統領も戦闘の継続を言っている。武器供与によってウクライナを舞台に代理戦争をしている様相だ。背後で儲けているのはアメリカの軍事産業という構造が透けて見える。ウクライナ戦争をめぐって、いろいろ議論があるが、個人的には憲法9条の原則の不戦だと思う。•ウクライナ戦争を契機に、国内でも軍拡や改憲の動きが活発化している。安倍元首相などは「核共有」論をいい、敵基地攻撃能力については、敵基地だけでなく、「抑止力」としての「打撃力」を持つ。反撃能力によって相手を殲滅する。このことが「抑止力」とまで言っている。政府は、「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と言い換えています。その実態は安倍元首相が言うように全面戦争を想定したものといえるでしょう。恐ろしいことです。•バイデン大統領の韓国と日本訪問で、対中包囲網が一段と加速されたようです。•4月21日、自民党の安全保障調査会は、政府が年内に出すとする、外交・防衛の「国家安全保障戦略」や「防衛大綱」「中期防」への提言書を提出しました。提言書の内容は、「敵基地攻撃能力の保有」をいれ、相手国の「指揮統制機能等」を攻撃目標に追加するとしてきました。5年以内に防衛費のGDP2%以上にすること、武器供与に関する「防衛移転三原則」の見直し、侵略を受けた国に殺傷兵器の提供も盛り込みました。恐ろしいことです。•7月の参議院選挙が目前です。野党共闘は思うように進まず、このままでいけば選挙結果は目に見えています。愛知では、減税と維新が手を結び「減税維新」として候補者を出します。私たちにできることは少ないですが「市民と野党をつなぐ会@あいち」が維新を落とせキャンペーンのチラシ配布を呼びかけています。ご協力を！•仕事を辞めて2年が経ちました。悠々自適の生活のはずが……なんでこんなに忙しい？(やま)